

※この連載では、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースを、当センターの取り組みの様子、活動状況などと共に紹介していきます。

## 産学協働による最終提言 高齢者標準の 社会イノベーションを

当センターと産学競争力懇談会（COCN）は、2年間の共同研究会の成果として、来るべき超高齢社会に向けての政策提言をまとめました。志を同じくする企業及び産業技術総合研究所の新たな参加を得てまとめた今回の最終提言は、昨年2月の「中間提言」に続き、政策形成について産学が協働する、新たなアプローチといえます。

わが国は規模においても、その速さにおいても、歴史上経験したことのない高齢化を、世界に先駆けて経験しつつあります。しかし、高齢化という医療、介護及び年金についての課題だけに焦点が当たりがちであり、高齢者の能力を十分に活用し、高齢者を含むすべての人びとが安心して暮らせる社会を実現する「アクティブ・エイジング」に関する課題は見逃されてきています。

病院に行かず、要介護・要支援状態でもない、健康な高齢者の割合は1980年代以降、増加傾向にあり、近年では65歳以上の高齢者のうち、健康な人の割合は約7割となっています（右図）。こうした層の存在も積極的に視野に入れた高齢化時代の新しい社会政策が求められます。

一方で団塊の世代の高齢化により今後出現する大規模な高齢者集団は、その絶対数の大きさからも、都市部においてより深刻な社会的課題となることが予想されます。

新たな産業・雇用の創造と社会の高齢化に伴う課題解決とを同時に実現することを目的に、「シルバーニューディール」の発想の

もと、都市・住宅から、健康・医療・福祉を含む社会全体の在り様を「高齢者標準」とする社会へのイノベーションを早急に行う必要があります。

本研究会では、高齢社会のニーズへの適応力と新しいビジネスモデルの可能性及び高齢者の活動基盤の拡充を探るため、未来におけるアクティブ・エイジング社会の生活シーンを想像し、4つの重点領域でのソーシャルイノベーションを設定しました。また、「高齢者標準基本法」の制定など、国全体の総合力を発揮できる体制整備に向けて、7つの政策を提言しています。

### 「シルバーニューディール」で アクティブ・エイジング社会を目指す

東京大学政策ビジョン研究センター  
産業競争力懇談会（COCN）協働  
活力ある高齢社会に向けた研究会 最終提言

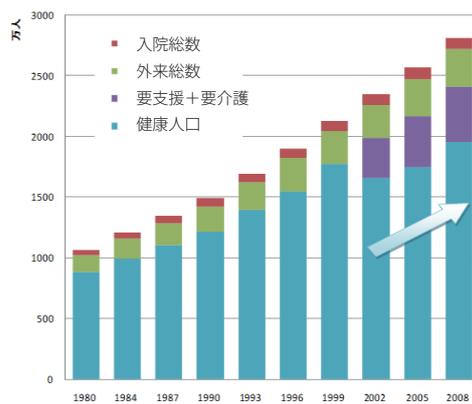
#### 4つの重点領域

1. マイホーム/マイタウンで安心してアクティブに暮らす
2. ストレスを感じずに安全に移動する
3. 社会とつながり続ける
4. クリニカルデータを高度活用して効果的な予防・ケアを受ける

#### 7つの政策提言

1. 「シルバーニューディール」を経済政策の柱に
2. 「高齢者標準社会基本法」の創設
3. ユニバーサル・デザインの理念の普及とカスタマイズ化
4. 実証実験による検証と「アクティブ・エイジング都市・生活者モデル」の創成
5. 社会との対話型イノベーションの総合的展開
6. 産官学・文理融合の研究・推進拠点の形成（日本版クオリティ・オブ・ライフ・テクノロジーセンター）
7. 政府レベルで政策を推進するための駆動力の集結（司令塔とワンストップ拠点の形成）

※政策提言全文は当センターHPをご覧ください。  
なお、本提言は日刊工業新聞記事（3/2）、および日刊工業新聞社説（3/7）でも取り上げられました。記事は当センターHPに掲載しています。



65歳以上の高齢者のうち、健康な人の割合は年々増加傾向にある。2008年は69.6%（当センター試算）

### 【政策ビジョン研究センターオリジナル用語】

#### シルバーニューディール

高齢化社会の潜在的な需要とわが国が持つ新技術やアイデア、地域資源等の供給サイドの力を結びつけることで、新たな産業・雇用を創造すると同時に、社会の高齢化に伴う課題解決の実現を目指す政策。高齢社会の基盤整備にあたっては、マイホーム / マイタウンで暮らし続けるための街づくりや住宅、交通、地域社会とのつながり、予防・ケア等で潜在的な需要が見込まれる。これに対しオンデマンドバスやパーソナルモビリティ、見守りコミュニティシステム、転倒予防等の新技術・知識はこれらの需要に応えるものであり、国内だけでなく、欧州等の高齢化先進国や今後高齢化を迎えるアジア諸国への展開も期待される。

#### 高齢者標準社会

急速に高齢化が進む社会において経済活力を維持し、国民の幸福実感を高めていくために、高齢者の身体・認知能力を社会の標準として再設計された社会。わが国では、社会の高齢化がかつてないスピードで進んでいるが、医療の高度化等に伴って、高齢者の中の健康人口も増加しており、社会において大きな位置づけを占めている。概ね健康な状態にある高齢者が、身体・認知能力の低下を補いつつ快適な社会生活を営むためには、住宅・街づくり、交通、コミュニケーションのインタフェース、地域社会活動、後見制度等、多岐に渡る領域での大規模な社会変革が必要となる。

3つの領域	キーワード	提言等	国際展開
<b>高齢社会</b> 協力：高齢社会総合研究機構	○ 高齢者標準社会 ○ シルバー・ニューディール ○ モアライフ ○ 市民後見制度	○ 安心して暮らせる活力ある長寿社会の実現を目指して ○ シルバーニューディールでアクティブ・エイジング社会を目指す（最終提言）	○ 高齢社会に関する国際シンポジウム（ドイツ他、2010年10月）
<b>医療情報</b> 協力：東大病院、工学系研究科総合研究機構他	○ e-コホート ○ 医療情報の2次利用のルール ○ 患者安全	○ クラウドコンピューティングと医療情報への適用 ○ クリニカルデータ国際シンポジウム	○ ハーバード・MIT・インベリアルカレッジ ロンドン等とのネットワーク ○ WHO (Patient Safetyの次世代 ICPS)
<b>医療機器</b> 協力：工学系研究科他	○ レギュレトリー・サイエンス ○ ヘルス・テクノロジー・アセスメント ○ トランスペアレンシー	○ 超音波治療機器パネルディスカッション	

政策ビジョン研究センターでは、高齢社会の抱える課題に関して国際展開も見据えつつ、上記3つの異なる領域から研究を進めています。